

## 公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(株)幕張メッセ		所管所属名	商工労働部経済政策課	
事業内容	1 内外商品等の見本市、展示会の企画、誘致及び開催 2 国際・国内会議及び文化、スポーツ等各種催物の企画、誘致及び開催 3 展示場、イベントホール、会議場及びこれらに付帯する施設の賃貸及び運営管理				
財務状況	年度（単位：千円）		H18	H19	H20
	貸借対照表	総資産	6,830,700	6,903,282	7,169,759
		負債	1,452,486	1,332,716	1,479,223
		資本	5,378,213	5,570,566	5,690,535
		累積損益	1,378,213	1,570,566	1,690,535
	損益計算書	総収入	3,953,084	4,803,959	3,853,769
		経常損益	290,779	365,847	226,735
		当期損益	132,623	192,352	119,969
		減価償却前当期損益	362,830	467,761	401,668
	借入金残高	669,000	521,000	773,000	
	県財政支	委託料	1,631,294	1,631,294	1,631,294
		補助金・負担金	0	0	0
		その他	0	0	0
県関与の必要性 団体の必要性	<p>（団体の必要性）</p> <p>(株)幕張メッセは、幕張新都心の中核施設である幕張メッセの管理運営を行わせるため、県が中心となり、地元経済界等の協力を得て設立した会社であり、現在、会社所有の国際会議場及び幕張イベントホールの管理運営を行うとともに、県施設である国際展示場の指定管理者となっている。</p> <p>幕張メッセは、これら3施設が一体的に利用されることで機能を発揮する施設であることから、国際会議場及び幕張イベントホールを所有する同社は、幕張メッセの運営上不可欠な存在である。</p>				
	<p>（県関与（人的・財政的）の必要性）</p> <p>幕張メッセは、幕張新都心の中核施設であるとともに、本県の産業振興、文化・国際化の発展を図る上で中心的な施設であることから、県の施策を推進する上で、同施設の運営主体である(株)幕張メッセに対する県の関与が必要である。</p>				

	分類	経営改善								
	<p>過去の見直し方針</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 継続利用顧客を確保するとともに、稼働ホール数を向上させるため、積極的に新規顧客及び閑散期（夏期・冬期）の誘致を行い、増収を図る。</li> <li>2 施設管理及び調達全般について更なる合理化を進める。</li> <li>3 主催者からの請負業務の拡大や新規事業分野への参入を図るとともに、自主企画事業を拡充する。</li> <li>4 施設利用者にとって魅力的な施設であることを維持し、競争力を強化するため、今後の中長期的な施設整備のあり方を検討する。</li> <li>5 平成 18 年 4 月より国際展示場に導入した指定管理者制度の状況を踏まえ、利用料金制の導入等についても引き続き検討していく。</li> </ol>									
現在までの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 恐竜博の誘致、年末・GWのコンサートやフリーマーケットなどの利用強化</li> <li>・ モーターショー事務局業務の請負など、企業イベントの請負</li> <li>・ メッセトラベルサービス（旅行業）の開始</li> <li>・ 幕張メッセの経済波及効果を分析（18年 国内 3,614 億円、県内 970 億円）</li> <li>・ 自主企画催事（「LIVE STAND」、「ちば YOSA 海幕祭」）の新規開催</li> </ul> <p>平成 20 年度に「幕張メッセのあり方検討プロジェクトチーム」を設置し、利用料金制導入の可能性等について検討を開始</p>									
役職員の状況	常勤役員	14	6名	21	7名	常勤職員	14	37名	21	37名
	うち県OB	14	2名	21	2名	うち県OB	14	1名	21	0名
	うち県派遣	14	0名	21	0名	うち県派遣	14	5名	21	4名
課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国際展示場の管理運営に係る委託料以外の収入を確保し、増収を図る必要がある。</li> <li>2 中長期的な施設整備のあり方を検討する必要がある。</li> <li>3 幕張メッセの合理的な管理運営方式を検討する必要がある。</li> </ol>									
	分類	経営改善								
	<p>今後の改革方針（案）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 継続利用顧客を確保するとともに、積極的に新規顧客及び閑散期（夏期・冬期）の誘致を行い、増収を図る。</li> <li>2 主催者からの請負業務の拡大や新規事業分野への参入を図るとともに、自主企画事業を充実する。</li> <li>3 利用料金制など、催事の誘致強化や経費の削減に対するインセンティブ効果が期待できる制度の導入を検討する。</li> <li>4 施設利用者にとって魅力的な施設であることを維持し、競争力を強化するため、各種設備の更新や施設内案内表示の充実など、計画的な施設整備を実施する。</li> <li>5 施設管理及び調達全般について更なる合理化を進める。</li> <li>6 次期（平成 23 年度）指定管理者の選定における公募の実施について検討する。</li> </ol>									